



報告書

令和元年11月12日

小牧市議会議長 様

会派名 無会派

代表者氏名 山田美代子

研修を行いましたので、その結果を報告します。

記

1 研修日

令和元年11月5日(火)～11月6日(水)

2 研修先及び研修項目

愛知県名古屋市 会場 ウィンクあいち

第48回市町村議会議員研修会 主催(株)自治体研究社

(1) 自治体再編の流れをみすえ、これからの社会保障を考える

講師 柴田英明 立教大学コミュニティ福祉学部教授

(2) 介護保険・医療保険制度の現況と自治体の課題

講師 服部万里子 服部メディカル研究所 所長

3 参加議員

山田美代子

4 研修内容

別紙のとおり

自治体再編の流れをみすえ、これからの社会保障を考える

1) 自治体再編の動き

種子法廃止（2018年4月1日）、巨大種子企業による種子の私有化が進む恐れがある。種子に特許をかけると農家は、ロイヤリティを支払わなければその種子を使用できない。

水道法の改悪は安全安心の水の確保が難しくなる。パリ市は1980年に水道民営化をしたが2010年に再公営化に戻した。

中央教育審議会にて今後の高等教育の将来像は大学教育の縮小化、学問の自由、大学自治の破壊が懸念される。

マイナンバー法はマイナンバーカードに医療保険証を組み入れる案、個人情報を守れなくなるばかりか国民監視が強化される。

出入国管理法が2019年4月に改正、安価な外国人労働者は使い捨て労働力となって問題である。

2) 全世代型社会保障改革の何が問題か

年金制度：支給開始年齢を70歳まで引き上げ、在宅高齢年金を廃止する。

医療制度：75歳以上高齢者の一部負担を1割から2割に引き上げる。

介護保険：一部負担を1割から2割に引き上げる。要介護度1と2を地域支援事業へ移行する。

健康保険：非正規や無職になった者が排除される無保険問題。

介護保険・医療保険制度の現況と自治体の課題

- ・ 毎日勤労統計の不正で雇用保険の支払い不足が続出
- ・ ALS と脳性まひの国会議員は仕事中は重度訪問介護の対象外
- ・ かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局
- ・ 平成30年度後期高齢者被保険者数：1741万5928人、一人当たり医療費：94万円
- ・ 介護保険制度改正で介護1と2が地域支援事業に移行すると生活援助のヘルパーが利用できなくなる。市町村への成果に合わせた現金給付にペナルティ導入
- ・ 介護保険受給者の75%が80歳以上
- ・ 介護離職の増加8050問題は深刻
- ・ 家族の介護負担は精神的負担が63.7%、認知症家族への虐待が増えている。
- ・ 介護現場における利用者やその家族からのハラスメントは身体的暴力、精神的暴力、セクシャルハラスメント
- ・ ヘルパー認知症2級資格者280万人の85%が介護に従事していない
- ・ 健康寿命の延伸や高齢者の多様な就労、社会参加を促す環境整備の必要性

研修参加の理由

今回の研修内容について、特に学びたいと考えたからです。

感想

自治体戦略2040構想にしても、全世代型社会保障も守っていかなければならない物事がどんどん壊されていき、行きづらい世の中になっていると感じる。特に弱者にとっては深刻な状況が起きていると思われる。

今後は社会保障等の公的責任を縮小し、その代替として地域住民に地域課題解決責任を押し付けるものである。